

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年8月10日

上場会社名 株式会社LTTバイオファーマ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4566 URL <http://www.ltt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 譲
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 山根 幸重 TEL (03) 5733-7391

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	286	—	△446	—	△351	—	△354	—
19年3月期第1四半期	283	—	△332	—	△284	—	△302	—
19年3月期	1,267	—	△925	—	△553	—	△583	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	△5,417	99	—	—
19年3月期第1四半期	△5,096	34	—	—
19年3月期	△9,288	72	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第1四半期	3,864		3,133		81.0		53,982	74
19年3月期第1四半期	4,297		3,717		86.5		47,862	46
19年3月期	4,214		3,534		83.9		53,982	74

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第1四半期	△195		△159		—		1,667	
19年3月期第1四半期	79		△20		8		3,101	
19年3月期	△524		△574		89		2,022	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年3月期	—	—	—	—	—
20年3月期	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	548	—	△921	—	△680	—	△691	—	△10,553	64
通期	1,671	—	△956	—	△601	—	△615	—	△9,392	89

* 1株当たり予想純利益(通期)は平成19年6月末現在の発行済株式総数65,475株にて算定しております。

* 平成19年5月25日発表の株式交換により完全子会社となる株式会社アスクレピオスの業績予想については、医療機関の経営環境等の市場情報を含め、現在精査中でありますので上記業績予想には含まれておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	1	—	△453	—	△213	—	△214	—
19年3月期第1四半期	27	—	△325	—	△95	—	△95	—
19年3月期	194	—	△949	—	△572	—	△617	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年3月期第1四半期	△3,272	13
19年3月期第1四半期	△1,607	6
19年3月期	△9,838	31

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第1四半期	3,270		2,839		86.8		43,365	18
19年3月期第1四半期	3,736		3,509		93.9		57,410	21
19年3月期	3,486		3,064		87.9		46,798	60

6. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2	—	△935	—	△692	—	△696	—	△10,630	00
通期	595	—	△982	—	△623	—	△628	—	△9,591	44

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

平成19年5月25日発表の株式交換により完全子会社となる株式会社アスクレピオスの業績予想については、医療機関の経営環境等の市場情報を含め、現在精査中でありますので上記業績予想には含まれておりません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第1四半期におけるわが国経済は、「デフレ脱却」の実現によって企業収益の拡大が続いております。原油・資源価格の高騰が一服し交易条件が改善に向かい、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するとともに、雇用情勢や所得環境の改善により、国内景気は引き続き回復傾向が続いております。また、中国、インドなどの新興国の成長に支えられて世界経済は高い伸びを示しており日本経済にも好影響を与えております。

一方、わが国の医療品業界を取り巻く環境は大きく変化しており、診療報酬・薬価引下げ、業界再編の進展や先端技術分野での研究開発競争が本格化しております。当社の事業領域でありますバイオテクノロジー分野でも、世界に通用する新薬の開発が重要な課題となっております。このような状況の中、当社グループといたしましては、主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともにその早期事業化の実現、及び新規探索研究や新たな提携先の開拓を積極的に行ってまいりました。具体的には現在、PC-SODの潰瘍性大腸炎治療剤としての前期第Ⅱ相臨床試験において有効性が確認されたこと、さらに、特発性間質性肺炎を適応症とするPC-SODの臨床試験を4月に申請し5月から第Ⅱ相臨床試験を開始いたしました。また100%子会社による調剤薬局事業では調剤報酬及び薬価改定の影響はあるものの堅調に推移しました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は 286,419千円、営業損失は 446,149千円、経常損失は 351,415千円、当期純損失は 354,743千円となりました。

(創薬事業)

今四半期は、PGE1製剤のロイヤリティ収入がなくなり、ナノレチノイド製剤（オバジパーフェクトリフトAA）に係るロイヤリティ収入が減少しており、当事業の売上高は 26,372千円となりました。

(調剤薬局事業)

当事業は調剤報酬及び薬価改定の影響はあるものの、聖マリアンナ医科大学前という好立地を生かして安定した売上を計上した結果、売上高は 260,047千円となっております。

② 研究開発の概況

当社は、より有効でかつ副作用の少ないDDS（※1）製剤の研究・開発を主な事業としております。強力な活性酸素消去作用を有するPC-SODの潰瘍性大腸炎治療剤としての前期第Ⅱ相臨床試験において有効性が確認され、ライセンス活動を推進しております。さらに、4月に申請し、5月より間質性肺炎を適応症とするPC-SODの第Ⅱ相臨床試験を開始いたしました。2年程度で許可申請ができるよう進めて参ります。また、この程、PC-SODに関して旭硝子株式会社より特許（国内・国際）及び製造技術情報等の権利を譲り受けることにより製造から販売までを独占的に実施することが可能となりました。2疾患で臨床的有用性が認められたことを踏まえたライセンス活動において交渉の裁量が大幅に拡大され、収益性の確保が期待されます。PC-SODは当社の最重要パイプラインの一つであるため、今回すべての権利を保有することとなり、臨床試験の結果によっては今後の業績に大きな影響を与えると考えております。

第2世代のPGE1製剤で、FDAより優先審査薬（※2）に指定されている慢性動脈閉塞症治療剤のAS-013は、米国で実施した第Ⅲ相臨床試験のキーオープンが行われ期待される結果が得られませんでした。現在、再試験の実施を検討中です。

その他、ナノステロイド製剤についてはインドの製薬会社Cipla社とナノステロイドに関するインドにおける共同開発提携に合意いたしました。その一環として、ナノステロイドの治験薬GMP製造をCipla社に委託する契約がまとまり製造方法の技術移管が進んでいます。現在スケールアップした製造・品質の管理基準を設定し、試作、バリデーションと手順を踏んでサンプルを製造し安定性試験、非臨床試験を実施し、2年以内に臨床試験を開始するべく準備を進めてまいります。また、G-CSF徐放製剤についてはヒドロキシアパタイトを用いた製剤を検討中で、第3世代のPGE1製剤であるナノPGE1製剤は熊本大学と共同で精力的に検討を進めております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前期末比354百万円減少し、1,667百万円となりました。当第1四半期のキャッシュフローの状況はつぎのとおりです。

営業活動によるキャッシュフローにつきましては、税金等調整前第1四半期純損失351百万円及び非資金取引である持分法による投資利益92百万円を計上したものの、調剤薬局の仕入債務の増加49百万円や棚卸資産や前渡金の増加68百万円、関連会社からの受取配当金238百万円等を計上した結果、195百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュフローにつきましては、定期預金の預入れ310百万円、関係会社への貸付金の回収が150百万円があり160百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュフローにつきましては、増減ありません。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社は、東京慈恵会医科大学DDS研究所、聖マリアンナ医科大学難病治療研究センター、熊本大学及び製薬企業と連携しながら、現状5つのパイプラインを中心に研究開発を着実に進めております。

また、ナノレチノイド製剤につきましては、平成18年6月よりロート製薬株式会社において化粧品として製品化されました。AS-013は三菱ウェルファーマ株式会社が米国で実施した第Ⅲ相臨床試験が終了しキーオープンが行われましたが期待した結果がでませんでした。

PC-SODに関しては、日本においては昨年度中に潰瘍性大腸炎を対象とした前期第Ⅱ相臨床試験を実施し有効性を確認いたしました。また、特発性間質性肺炎を対象として4月に申請を行い、6月から第Ⅱ相臨床試験を開始しております。また、オランダにおけるドキソルビシン誘発心筋症に対する第Ⅱ相臨床試験のキーオープンの結果を踏まえて今後の方針を検討中です。G-CSF徐法製剤、ナノステロイド製剤、及びナノPGE1製剤につきましては研究を推進してまいります。さらに、平成17年10月に設立いたしました100%子会社、株式会社ソーレが経営する調剤薬局は順調に推移しております。

ヘルスケア事業に関しては、株式会社丸紅 ライフケアビジネス部との間で医療施設向け臨床検査業務の改善コンサルティング支援、臨床検査に係る市場調査・情報支援および医療機関等の経営支援を目的とした業務委託契約締結をうけヘルスケア事業領域における事業を展開いたします。また当社保有の特許等による製剤製造機器・医療機器・調剤薬局事業などのさらなる拡充・推進してまいります。

これらの結果、当期業績予想としては、連結ベースで売上高1,671百万円、経常損失は601百万円、当期純損失は615百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当該期間においては異動はありません。

(※1) DDS (Drug Delivery System)

必要な薬物を必要な部位に必要な時間帯に作用させるためのシステム

(※2) 優先審査薬

医薬品の許可をする当局が、緊急性が高い薬物に対してその許可審査を一般のものに比べて早く行うことを指定すること。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,101,296		1,772,671		2,022,641	
2. 売掛金		176,347		165,754		180,003	
3. たな卸資産		89,184		76,266		61,565	
4. その他	※4	92,393		163,012		249,268	
流動資産合計		3,459,221	80.5	2,177,703	56.3	2,513,480	59.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	17,258		5,978		6,196	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		—		86,428		94,285	
(2) 特許権		—		275,937		290,625	
(3) その他		127,541		7,191		1,995	
計		127,541		369,557		386,906	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		250,964		443,518		445,240	
(2) 関係会社出資金		393,227		407,947		607,322	
(3) 長期性預金	※2	—		405,000		200,000	
(4) 敷金保証金		49,259		48,552		48,740	
(5) その他		—		6,420		6,420	
計		693,451		1,311,439		1,307,723	
固定資産合計		838,251	19.5	1,686,975	43.7	1,700,826	40.3
資産合計		4,297,473	100.0	3,864,679	100.0	4,214,306	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		241,937		206,536		157,762		
2. 賞与引当金		479		511		3,671		
3. 未払金		—		273,372		153,568		
4. 繰延税金負債		104,231		83,031		83,031		
5. その他		174,114		10,208		21,337		
流動負債合計			520,762	12.1	573,661	14.9	419,370	9.9
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		18,592		18,446		15,825		
2. 役員退職慰労引当金		40,580		26,870		26,870		
3. その他		—		111,906		217,720		
固定負債合計			59,172	1.4	157,223	4.0	260,416	6.2
負債合計			579,934	13.5	730,884	18.9	679,786	16.1
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			1,811,828		1,852,558		1,852,558	
2. 資本剰余金			2,219,806		2,260,536		2,260,536	
3. 利益剰余金			△393,318		△1,028,490		△673,746	
4. 自己株式			△300		△300		△300	
株主資本合計			3,638,016	84.6	3,084,304	79.8	3,439,047	81.6
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			△1,377		△16,593		△6,033	
2. 為替換算調整勘定			80,899		66,083		101,504	
評価・換算差額等合計			79,522	1.9	49,490	1.3	95,471	2.3
純資産合計			3,717,538	86.5	3,133,794	81.0	3,534,519	83.9
負債純資産合計			4,297,473	100.0	3,864,679	100.0	4,214,306	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		百分比 (%)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		百分比 (%)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高			283,662	100.0		286,419	100.0		1,267,738	100.0
II 売上原価			206,575	72.8		219,404	76.6		827,602	65.3
売上総利益			77,086	27.2		67,015	23.4		440,136	34.7
III 販売費及び一般管理費										
1. 研究開発費	※1	223,612			293,204			790,443		
2. その他の販売費及び 一般管理費	※2	185,669	409,281	144.3	219,959	513,164	179.2	574,880	1,365,323	107.7
営業損失			332,195	117.1		446,149	155.8		925,187	73.0
IV 営業外収益										
1. 持分法による投資利益		52,364			92,758			232,858		
2. 補助金収入		—			—			119,047		
3. その他		244	52,608	18.5	1,974	94,733	33.1	26,077	377,982	29.9
V 営業外費用										
1. 株式交付費		—			—			6,144		
2. 新株発行費		5,214			—			—		
3. その他		7	5,222	1.8	—	—	—	—	6,144	0.5
経常損失			284,808	100.4		351,415	122.7		553,347	43.6
VI 特別損失	※3		—			—			28,345	2.3
税金等調整前第1四半 期(当期)純損失			284,808	100.4		351,415	122.7		581,693	45.9
法人税、住民税及び事 業税		272			2,036			12,937		
法人税等調整額		17,738	18,011	6.4	1,291	3,327	1.2	△11,382	1,554	0.1
第1四半期(当期)純 損失			302,819	106.8		354,743	123.9		583,248	46.0

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,504,721	1,912,698	△90,498	△195	3,326,726
第1四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行（千円）	307,107	307,107	—	—	614,214
自己株式の取得（千円）	—	—	—	△104	△104
第1四半期純利益（千円）	—	—	△302,819	—	△302,819
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—	—
第1四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	307,107	307,107	△302,819	△104	311,289
平成18年6月30日 残高（千円）	1,811,828	2,219,806	△393,318	△300	3,638,016

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	△1,697	77,313	75,615	3,402,342
第1四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行（千円）	—	—	—	614,214
自己株式の取得（千円）	—	—	—	△104
第1四半期純利益（千円）	—	—	—	△302,819
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	320	3,586	3,906	3,906
第1四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	320	3,586	3,906	315,196
平成18年6月30日 残高（千円）	△1,377	80,899	79,522	3,717,538

当第1四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,852,558	2,260,536	△673,746	△300	3,439,047
第1四半期連結会計期間中の変動額					
第1四半期純損失	—	—	△354,743	—	△354,743
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
第1四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△354,743	—	△354,743
平成19年6月30日 残高（千円）	1,852,558	2,260,536	△1,028,490	△300	3,084,304

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	△6,033	101,504	95,471	3,534,519
第1四半期連結会計期間中の変動額				
第1四半期純損失	—	—	—	△354,743
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）	△10,560	△35,421	△45,981	△45,981
第1四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	△10,560	△35,421	△45,981	△400,725
平成19年6月30日 残高（千円）	△16,593	66,083	49,490	3,133,794

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,504,721	1,912,698	△90,498	△195	3,326,726
連結会計期間中の変動額					
新株の発行	347,837	347,837	—	—	695,674
自己株式の取得	—	—	—	△104	△104
当期純損失	—	—	△583,248	—	△583,248
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計期間中の変動額合計（千円）	347,837	347,837	△583,248	△104	112,321
平成19年3月31日 残高（千円）	1,852,558	2,260,536	△673,746	△300	3,439,047

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	△1,697	77,313	75,615	3,402,342
連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	695,674
自己株式の取得	—	—	—	△104
当期純損失	—	—	—	△583,248
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額（純額）	△4,335	24,191	19,856	19,856
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△4,335	24,191	19,856	132,177
平成19年3月31日 残高（千円）	△6,033	101,504	95,471	3,534,519

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第1四半期(当期) 純損失		△284,808	△351,415	△581,693
減価償却費		9,598	17,566	45,859
減損損失		—	—	28,099
役員退職慰労引当金の増減額		2,540	—	△11,170
退職給付引当金の増減額		2,273	2,620	△492
賞与引当金の増減額		△2,892	△3,159	300
受取利息及び配当金		—	△748	△15,156
補助金収入		—	—	△119,047
持分法による投資利益		△52,364	△92,759	△232,858
株式交付費		—	—	6,144
新株発行費		5,214	—	—
売上債権の増減額		2,495	14,249	△1,140
たな卸資産の増減額		△4,745	△14,700	22,872
前渡金の増減額		△27,247	△53,606	△20,903
仕入債務の増減額		76,168	48,774	△8,006
未払金の増減額		84,358	14,804	26,576
その他		36,595	△9,458	△22,501
小計		△152,813	△427,832	△883,117
利息及び配当金の受取額		234,482	237,502	249,639
補助金の受領額		—	—	119,047
法人税等の還付額		—	—	3
法人税等の支払額		△1,799	△4,828	△10,288
営業活動によるキャッシュ・フロー		79,869	△195,158	△524,715

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△310,000	△700,000
定期預金の払戻による収入		—	—	50,000
有価証券の取得による支出		—	—	△1,698,112
有価証券の売却による収入		—	—	1,698,112
有形固定資産の取得による支出		△182	—	△2,805
無形固定資産の取得による支出		—	—	△377
投資有価証券の取得による支出		△20,000	—	△221,555
関係会社への貸付けによる支出		—	—	△150,000
関係会社への貸付けの回収による収入		—	150,000	—
その他		—	187	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,182	△159,812	△574,781
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の償還による支出		△85	—	△85
株式の発行による収入		9,085	—	89,615
自己株式の取得による支出		△104	—	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,894	—	89,424
IV 現金及び現金同等物の増減額		68,581	△354,970	△1,010,072
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,032,714	2,022,641	3,032,714
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	※1	3,101,296	1,667,671	2,022,641

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ソーレ	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ソーレ	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ソーレ
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 北京泰徳製薬有限公司 ㈱I&L Anti-Aging Management 北京泰徳製薬有限公司の第1四半期決算日は3月31日であります。第1四半期連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の第1四半期財務諸表を使用しております。ただし、第1四半期連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 ガレニサーチ株式会社 (3) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社は、第1四半期連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しました。	同左	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 北京泰徳製薬有限公司 ㈱I&L Anti-Aging Management 北京泰徳製薬有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該持分法適用関連会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として持分法を適用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 ガレニサーチ株式会社 (3) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社は、第1四半期連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しました。
3. 連結子会社の決算日等に関する事項		———	全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 15～37年 工具器具備品 4～6年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法 なお、特許権については8年、 自社利用のソフトウェアについ ては社内における見込利用可能 期間(5年)、営業権について は5年で償却しております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>①新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。</p> <p>②社債発行費 支出時に全額費用として処理 しております。</p> <p>(4)持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社 は、第1四半期連結純損益及び 連結利益剰余金に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても 重要性が無いため、持分法の適 用から除外しました。</p> <p>(5)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を 計上することとしております。</p> <p>②賞与引当金 株式会社ソーレは従業員の賞 与の支給に備えるため、賞与支 給見込額のうち当第1四半期連 結会計期間の負担額を計上して おります。</p> <p>③退職給付引当金 提出会社は従業員の退職給付 に備えるため、第1四半期連結 会計期間末における退職給付債 務に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 提出会社は役員の退職慰労金 の支払に備えるため、内規に基 づく第1四半期連結会計期間末 要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成18年6月27 日開催の株主総会の決議に基づ き、同日をもって役員退職慰労 金制度の廃止を決定し、退任時 に支給することといたしました。 つきましては、平成18年7 月1日以降の期間に対する役員 退職慰労引当金の繰入はいたし ません。</p>	<p>②無形固定資産 定額法 なお、特許権については8年、 自社利用のソフトウェアについ ては社内における見込利用可能 期間(5年)、のれんについて は5年で償却しております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 —</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 提出会社は、平成18年6月27 日開催の株主総会の決議に基づ き、同日をもって役員退職慰労 金制度の廃止を決定し、退任時 に支給することといたしました。 従って、役員の退職慰労金支出 に備えるため、当該決議以前に 内規に基づき計上しております が、当該決議以降は新たに発生 しておらず、当第1四半期連結 会計期間末における役員退職慰 労引当金残高は、当該決議以前 から在任している役員に対する 支給予定額であります。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 支出時に全額費用として処理し ております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 株式会社ソーレは従業員の賞 与の支給に備えるため、賞与支 給見込額のうち当連結会計年度 の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 提出会社は従業員の退職給付 に備えるため、連結会計年度末 における退職給付債務に基づき 計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 提出会社は役員の退職慰労金 の支払に備えるため、内規に基 づく連結会計年度末要支給額を 計上しております。 なお、当社は、平成18年6月27 日開催の株主総会の決議に基づ き、同日をもって役員退職慰労 金制度の廃止を決定し、退任時 に支給することといたしました。 つきましては、平成18年7 月1日以降の期間に対する役員 退職慰労引当金の繰入はいたし ません。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税等は、税抜方式により処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生連結会計期間の期間費用としております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準適用の適用に伴う影響はありません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,717,538千円であります。</p> <p>3. 株主資本等変動計算書に関する会計基準</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,534,519千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
<p>—</p>	<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より無形固定資産の「のれん」を区分掲記しました。</p> <p>無形固定資産の「特許権」は、当第1四半期連結会計期間末において資産の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間末の「特許権」の金額は、5,625千円であります。</p>

追加情報

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)</p>										
<p>——</p>	<p>1. 平成19年5月25日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社アスクレピオス（以下、「アスクレピオス」という）を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成19年6月27日開催の定時株主総会において同株式交換契約を行うことについて承認可決されました。平成19年9月1日に当該株式交換の効力が発生し、アスクレピオスは、当社の完全子会社になる予定です。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>① 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>アスクレピオスは、医療経営コンサルティング事業を中心とする医療関連事業を通じて、「個人の医療機会の自由と高度化を実現させるために情熱と誠実さをもって医業を展開する社会において、最高の医療機関の支援業務を受託する」ことを事業目的として、急速な発展を遂げております。</p> <p>当社は、アスクレピオスを株式交換により完全子会社化することにより、安定収益を確保して創薬事業を支える基盤強化を図るとともに、ヘルスケア事業の発展に貢献するものと考えております。</p> <p>② 株式交換日 平成19年9月1日</p> <p>③ 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="805 840 1439 936"> <thead> <tr> <th></th> <th>(株)LTTバイオフーマ (完全親会社)</th> <th>(株)アスクレピオス (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.0156</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式交換比率の算定根拠</p> <p>当社はみずほ証券(株)に、アスクレピオスは日興コーディアル証券(株)に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として両社協議のうえ上記比率を決定しております。</p>		(株)LTTバイオフーマ (完全親会社)	(株)アスクレピオス (完全子会社)	株式交換比率	1	0.0156				
	(株)LTTバイオフーマ (完全親会社)	(株)アスクレピオス (完全子会社)									
株式交換比率	1	0.0156									
<p>——</p>	<p>株式交換比率の算定方法</p> <p>みずほ証券(株)は、当社についてDCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）および市場株価基準法を、アスクレピオスについてDCF法および類似企業比較法の手法を用いた上で、株式交換比率の分析を行いました。</p> <p>日興コーディアル証券(株)は、当社について市場株価方式を、アスクレピオスについて類似上場企業比較方式および収益還元方式を用いた上で、株式交換比率の分析を行いました。</p> <p>④ 株式交換に際して交付する株式及び割当</p> <p>株式交換効力発生日前日の最終の株式会社アスクレピオスの株主名簿に記載された株主に対し、株式会社アスクレピオスの普通株式1株に対して、当社普通株式0.0156株を割当て交付します。</p>										
<p>——</p>	<p>(2) 株式会社アスクレピオスの概要</p> <p>① 代表者 代表取締役 齋藤 栄功</p> <p>② 資本金 212百万円</p> <p>③ 住 所 東京都千代田区神田錦町三丁目18番地</p> <p>④ 主な事業内容 医療機関経営支援業</p> <p>売上高及び当期純利益（平成19年3月期）</p> <table data-bbox="901 1646 1332 1713"> <tr> <td>売上高</td> <td>5,093百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>794百万円</td> </tr> </table> <p>資産、負債、純資産状況（平成19年3月31日現在）</p> <table data-bbox="901 1736 1332 1825"> <tr> <td>資産合計</td> <td>6,765百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>5,712百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>1,053百万円</td> </tr> </table>	売上高	5,093百万円	当期純利益	794百万円	資産合計	6,765百万円	負債合計	5,712百万円	純資産合計	1,053百万円
売上高	5,093百万円										
当期純利益	794百万円										
資産合計	6,765百万円										
負債合計	5,712百万円										
純資産合計	1,053百万円										
<p>——</p>	<p>2. 平成19年5月25日、東京証券取引所は当社と株式会社アスクレピオスとの株式交換が実施され、同社を完全子会社とした場合、当社が実質的な存続会社ではないと認定され、本株式交換の効力が発生した日から平成23年3月31日まで、新規上場審査基準に準じた審査を受けるための猶予期間に入る可能性がある旨発表いたしました。</p>										

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)									
※1 有形固定資産の減価償却累計額は12,572千円となっております。 ※2 _____ 3 偶発債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島 裕</td> <td>10,047千円</td> <td>リース債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,047千円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	水島 裕	10,047千円	リース債務保証	計	10,047千円	—	※1 有形固定資産の減価償却累計額は14,296千円となっております。 ※2 担保提供資産 定期預金210,000千円を長期未払金210,000千円の担保に供しております。 3 偶発債務 寛応会の㈱アスクレピオスからの借入債務に対して30,000千円の保証を行っております。 北京泰徳製薬有限公司の科研製薬㈱に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る当第1四半期会計期間末の債務保証残高はありません。 ※4 消費税等の取扱い 同左	※1 有形固定資産の減価償却累計額は14,079千円となっております。 ※2 _____ 3 偶発債務 北京泰徳製薬有限公司の科研製薬㈱に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る連結会計年度末の債務保証残高はありません。 ※4 _____
保証先	金額	内容									
水島 裕	10,047千円	リース債務保証									
計	10,047千円	—									
(注) なお、上記のほか北京泰徳製薬有限公司の科研製薬㈱に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る第1四半期連結会計期間末の債務保証残高はありません。											
※4 消費税等の取扱い 消費税等は、税抜方式により処理しております。仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。											

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																		
※1 研究開発費の総額は223,612千円で主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>10,825千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>14,508</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>5,994</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>1,918</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,140</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>597</td></tr> <tr><td>研究委託費</td><td>26,190</td></tr> <tr><td>治験実施費</td><td>9,282</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>13,775</td></tr> <tr><td>試験材料費</td><td>9,685</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>80,166</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬	10,825千円	給与	14,508	派遣社員費	5,994	役員退職慰労引当金		繰入額	1,918	退職給付費用	1,140	減価償却費	597	研究委託費	26,190	治験実施費	9,282	支払手数料	13,775	試験材料費	9,685	業務委託費	80,166	※1 研究開発費の総額は293,204千円で主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>9,268千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>14,526</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>14,204</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,177</td></tr> <tr><td>研究委託費</td><td>30,616</td></tr> <tr><td>治験実施費</td><td>7,717</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>111,839</td></tr> <tr><td>試験材料費</td><td>38,322</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>27,920</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬	9,268千円	給与	14,526	派遣社員費	14,204	退職給付費用	1,177	研究委託費	30,616	治験実施費	7,717	支払手数料	111,839	試験材料費	38,322	業務委託費	27,920	※1 研究開発費の総額は790,443千円で主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>42,106千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>57,600</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>41,135</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>1,918</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,015</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,559</td></tr> <tr><td>研究委託費</td><td>116,933</td></tr> <tr><td>治験実施費</td><td>106,731</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>46,863</td></tr> <tr><td>試験材料費</td><td>49,442</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>159,361</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬	42,106千円	給与	57,600	派遣社員費	41,135	役員退職慰労引当金		繰入額	1,918	退職給付費用	5,015	減価償却費	10,559	研究委託費	116,933	治験実施費	106,731	支払手数料	46,863	試験材料費	49,442	業務委託費	159,361
役員報酬	10,825千円																																																																			
給与	14,508																																																																			
派遣社員費	5,994																																																																			
役員退職慰労引当金																																																																				
繰入額	1,918																																																																			
退職給付費用	1,140																																																																			
減価償却費	597																																																																			
研究委託費	26,190																																																																			
治験実施費	9,282																																																																			
支払手数料	13,775																																																																			
試験材料費	9,685																																																																			
業務委託費	80,166																																																																			
役員報酬	9,268千円																																																																			
給与	14,526																																																																			
派遣社員費	14,204																																																																			
退職給付費用	1,177																																																																			
研究委託費	30,616																																																																			
治験実施費	7,717																																																																			
支払手数料	111,839																																																																			
試験材料費	38,322																																																																			
業務委託費	27,920																																																																			
役員報酬	42,106千円																																																																			
給与	57,600																																																																			
派遣社員費	41,135																																																																			
役員退職慰労引当金																																																																				
繰入額	1,918																																																																			
退職給付費用	5,015																																																																			
減価償却費	10,559																																																																			
研究委託費	116,933																																																																			
治験実施費	106,731																																																																			
支払手数料	46,863																																																																			
試験材料費	49,442																																																																			
業務委託費	159,361																																																																			
※2 その他の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>13,875千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>35,228</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>921</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,132</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,813</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>81,921</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬	13,875千円	給与	35,228	役員退職慰労引当金		繰入額	921	退職給付費用	1,132	減価償却費	8,813	支払手数料	81,921	※2 その他の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>9,771千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>39,980</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,442</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,069</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>217</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>115,332</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬	9,771千円	給与	39,980	退職給付費用	1,442	賞与引当金繰入額	3,069	減価償却費	217	支払手数料	115,332	※2 その他の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>48,103千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>156,208</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,671</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>7,407</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>921</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,083</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>35,260</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>155,827</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬	48,103千円	給与	156,208	賞与引当金繰入額	3,671	賞与	7,407	役員退職慰労引当金		繰入額	921	退職給付費用	8,083	減価償却費	35,260	支払手数料	155,827																						
役員報酬	13,875千円																																																																			
給与	35,228																																																																			
役員退職慰労引当金																																																																				
繰入額	921																																																																			
退職給付費用	1,132																																																																			
減価償却費	8,813																																																																			
支払手数料	81,921																																																																			
役員報酬	9,771千円																																																																			
給与	39,980																																																																			
退職給付費用	1,442																																																																			
賞与引当金繰入額	3,069																																																																			
減価償却費	217																																																																			
支払手数料	115,332																																																																			
役員報酬	48,103千円																																																																			
給与	156,208																																																																			
賞与引当金繰入額	3,671																																																																			
賞与	7,407																																																																			
役員退職慰労引当金																																																																				
繰入額	921																																																																			
退職給付費用	8,083																																																																			
減価償却費	35,260																																																																			
支払手数料	155,827																																																																			

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																				
		<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="1023 394 1449 551"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、 工具器具備品、 特許権、リース 資産等</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>AS-013の米国における臨床試験の終了にともない、当初想定していた事業計画が変更になったことから、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="1023 801 1449 1025"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,842</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,593</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>5,312</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>9,346</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,003</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零としております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物、 工具器具備品、 特許権、リース 資産等	東京都港区	種類	金額 (千円)	建物	5,842	工具器具備品	5,593	特許権	5,312	リース資産	9,346	その他	2,003	計	28,099
用途	種類	場所																				
事業用資産	建物、 工具器具備品、 特許権、リース 資産等	東京都港区																				
種類	金額 (千円)																					
建物	5,842																					
工具器具備品	5,593																					
特許権	5,312																					
リース資産	9,346																					
その他	2,003																					
計	28,099																					

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当第1四半期連結会計 期間増加株式数	当第1四半期連結会計 期間減少株式数	当第1四半期連結会計 期間減少株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	57,193	3,939	—	61,132	注1
合計	57,193	3,939	—	61,132	
自己株式					
普通株式	—	1	—	1	注2
合計	—	1	—	1	

注1:普通株式の発行済株式総数の増加3,939株のうち3,718株は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換による増加であり、221株については、新株予約権の権利行使による株式の発行によるものです。

注2:普通株式の自己株式の増加1株は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換に伴う端株を買受けたものであります。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当第1四半期連結会計 期間増加株式数	当第1四半期連結会計 期間減少株式数	当第1四半期連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	65,476	—	—	65,476	
合計	65,476	—	—	65,476	
自己株式	1			1	
普通株式		—	—		
合計	1	—	—	1	

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	57,193	8,282	—	65,476	注1
合計	57,193	8,282	—	65,476	
自己株式					
普通株式	—	1	—	1	注2
合計	—	1	—	1	

注 1：普通株式の発行済株式総数の増加8,282株のうち3,718株は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換による増加であり、4,564株については、新株予約権の権利行使による株式の発行によるものです。

2：普通株式の自己株式の増加1株は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換に伴う端株を買受けたものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,101,296千円 現金及び現金同等物 3,101,296千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,772,671千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △105,000千円 現金及び現金同等物 1,667,671千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,022,641千円 現金及び現金同等物 2,022,641千円</p>
2	2	<p>2 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債）に付された新株予約権の行使の内容</p> <p>新株予約権行使による 299,957千円 資本金増加額 新株予約権行使による 299,957 資本準備金増加額 新株予約権行使による 600,000 新株予約権付社債の減少 (注) 資本金及び資本準備金の増加額と社債の減少額との差額は、社債転換時に発生した端数分であります。</p>

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																										
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>15,322</td> <td>15,322</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td>8,196</td> <td>8,196</td> </tr> <tr> <td>第1四半期連結 会計期間末残高 相当額 (千円)</td> <td>7,125</td> <td>7,125</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額 (千円)	15,322	15,322	減価償却累計額 相当額 (千円)	8,196	8,196	第1四半期連結 会計期間末残高 相当額 (千円)	7,125	7,125	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>13,600</td> <td>13,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td>6,871</td> <td>6,871</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額 (千円)</td> <td>6,729</td> <td>6,729</td> </tr> <tr> <td>第1四半期連結 会計期間末残高 相当額 (千円)</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600	減価償却累計額 相当額 (千円)	6,871	6,871	減損損失累計額 相当額 (千円)	6,729	6,729	第1四半期連結 会計期間末残高 相当額 (千円)	—	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>13,600</td> <td>13,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td>6,051</td> <td>6,051</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額 (千円)</td> <td>7,548</td> <td>7,548</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額 (千円)</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600	減価償却累計額 相当額 (千円)	6,051	6,051	減損損失累計額 相当額 (千円)	7,548	7,548	期末残高 相当額 (千円)	—	—
	有形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																										
取得価額相当額 (千円)	15,322	15,322																																										
減価償却累計額 相当額 (千円)	8,196	8,196																																										
第1四半期連結 会計期間末残高 相当額 (千円)	7,125	7,125																																										
	有形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																										
取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600																																										
減価償却累計額 相当額 (千円)	6,871	6,871																																										
減損損失累計額 相当額 (千円)	6,729	6,729																																										
第1四半期連結 会計期間末残高 相当額 (千円)	—	—																																										
	有形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																										
取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600																																										
減価償却累計額 相当額 (千円)	6,051	6,051																																										
減損損失累計額 相当額 (千円)	7,548	7,548																																										
期末残高 相当額 (千円)	—	—																																										
(注) 所有権移転外ファイナンス・リース資産に減損対象となったものはありません。																																												
(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額及びリース資産減損勘定第1四半期末残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																										
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,545千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,716千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,262千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,545千円	1年超	4,716千円	合計	7,262千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,601千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,934千円</td> </tr> </tbody> </table> リース資産減損勘定 第1四半期末残高 6,906千円	1年内	3,332千円	1年超	3,601千円	合計	6,934千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,298千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,447千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,746千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,298千円	1年超	4,447千円	合計	7,746千円																								
1年内	2,545千円																																											
1年超	4,716千円																																											
合計	7,262千円																																											
1年内	3,332千円																																											
1年超	3,601千円																																											
合計	6,934千円																																											
1年内	3,298千円																																											
1年超	4,447千円																																											
合計	7,746千円																																											
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																										
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>870千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>82千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	944千円	減価償却費相当額	870千円	支払利息相当額	82千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>759千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>813千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>819千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>72千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>一千元</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	759千円	リース資産減損勘定の取崩額	813千円	減価償却費相当額	819千円	支払利息相当額	72千円	減損損失	一千元	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,476千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,626千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,213千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>334千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>9,346千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,476千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,626千円	減価償却費相当額	3,213千円	支払利息相当額	334千円	減損損失	9,346千円																
支払リース料	944千円																																											
減価償却費相当額	870千円																																											
支払利息相当額	82千円																																											
支払リース料	759千円																																											
リース資産減損勘定の取崩額	813千円																																											
減価償却費相当額	819千円																																											
支払利息相当額	72千円																																											
減損損失	一千元																																											
支払リース料	3,476千円																																											
リース資産減損勘定の取崩額	1,626千円																																											
減価償却費相当額	3,213千円																																											
支払利息相当額	334千円																																											
減損損失	9,346千円																																											
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																										
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																										
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																										
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,200千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,400千円	1年超	4,800千円	合計	7,200千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,800千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,400千円	1年超	2,400千円	合計	4,800千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,400千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,400千円	1年超	3,000千円	合計	5,400千円																								
1年内	2,400千円																																											
1年超	4,800千円																																											
合計	7,200千円																																											
1年内	2,400千円																																											
1年超	2,400千円																																											
合計	4,800千円																																											
1年内	2,400千円																																											
1年超	3,000千円																																											
合計	5,400千円																																											

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前第1四半期連結会計期間末 平成18年6月30日現在			当第1四半期連結会計期間末 平成19年6月30日現在			前連結会計年度末 平成19年3月31日現在		
	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 債券									
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	199,717	198,340	△1,377	401,273	384,680	△16,593	401,273	395,240	△6,033
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	199,717	198,340	△1,377	401,273	384,680	△16,593	401,273	395,240	△6,033

2. 時価のない有価証券

	前第1四半期連結会計期間末 平成18年6月30日現在	当第1四半期連結会計期間末 平成19年6月30日現在	前連結会計年度末 平成19年3月31日現在
(1) その他有価証券 非上場株式	50,000	20,000	20,000
合計	50,000	20,000	20,000

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間末 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間末 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

1. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社従業員 15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 1,500株
付与日	平成18年4月27日
権利確定条件	付与日(平成18年4月27日)以降、権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年4月27日 至平成19年7月1日
権利行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで。 但し、権利確定後退職した場合は権利行使不可。
権利行使価格(円)	227,135
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. 四半期連結財務諸表への影響額

提出会社の付与したストック・オプションは会社法の施行前に付与されたストック・オプションであり、本源的価値法の見積りに基づいた場合の価値がないため、四半期連結財務諸表への影響はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

当該期間における付与はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

	第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社従業員 15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 1,500株
付与日	平成18年4月27日
権利確定条件	付与日(平成18年4月27日)以降、権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年4月27日 至平成19年7月1日
権利行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで。 但し、権利確定後退職した場合は権利行使不可。
権利行使価格(円)	227,135
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. 連結財務諸表への影響額

提出会社の付与したストック・オプションは会社法の施行前に付与されたストック・オプションであり、本源的価値法の見積りに基づいた場合の価値がないため、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

	創薬事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	27,392	256,269	283,662	—	283,662
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	27,392	256,269	283,662	—	283,662
営業費用	352,850	263,007	615,857	—	615,857
営業利益又は営業損失 (△)	△325,457	△6,737	△332,195	—	△332,195

(注) 1. 事業内容及び商品、用途、販売方法等を考慮して事業区分を行っています。

2. 各事業の主な商品、事業内容

- (1) 創薬事業 DDS医薬品、化粧品等に対するロイヤリティ収入等
(2) 調剤薬局事業 医療用医薬品、一般薬の販売

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	創薬事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,759	284,659	286,419	—	286,419
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,759	284,659	286,419	—	286,419
営業費用	455,680	276,888	732,568	—	732,568
営業利益又は営業損失 (△)	△453,920	7,770	△446,149	—	△446,149

(注) 1. 事業内容及び商品、用途、販売方法等を考慮して事業区分を行っています。

2. 各事業の主な商品、事業内容

- (1) 創薬事業 DDS医薬品、化粧品等に対するロイヤリティ収入等
(2) 調剤薬局事業 医療用医薬品、一般薬の販売

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	創薬事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	194,007	1,073,731	1,267,738	—	1,267,738
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	194,007	1,073,731	1,267,738	—	1,267,738
営業費用	1,143,022	1,049,904	2,192,926	—	2,192,926
営業利益又は営業損失(△)	△949,014	23,827	△925,187	—	△925,187

(注) 1. 事業内容及び商品、用途、販売方法等を考慮して事業区分を行っています。

2. 各事業の主な商品、事業内容

- (1) 創薬事業 DDS医薬品、化粧品等に対するロイヤリティ収入等
- (2) 調剤薬局事業 医療用医薬品、一般薬の販売

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 60,811.66円 1株当たり第1四半期純損失 金額 5,096.34円 潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期 純利益金額については、新株予約権及び転換社 債型新株予約権付社債を発行しておりますが、 1株当たり第1四半期純損失が計上されている ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 47,862.46円 1株当たり第1四半期純損失 金額 5,417.99円 潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期 純利益金額については、新株予約権及び転換社 債型新株予約権付社債を発行しておりますが、 1株当たり第1四半期純損失が計上されている ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 53,982.74円 1株当たり当期純損失金額 9,288.72円 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、新株予約権を発行しておりま すが、1株当たり当期純損失が計上されている ため記載しておりません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
第1四半期(当期)純損失(千円)	302,819	354,743	583,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純損失(千 円)	302,819	354,743	583,248
期中平均株式数(株)	59,419	65,475	62,791
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり第1四半期(当期)純損失金額の算定 に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月13日 (新株予約権4,100個) 平成15年7月28日 (新株予約権598個) 平成18年4月27日 (新株予約権1,500個)	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年7月28日 (新株予約権344個) 平成17年6月28日 (新株予約権800個)	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年7月28日 (新株予約権354個) 平成17年6月28日 (新株予約権940個)

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
		<p>1. 平成19年5月25日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社アスクレピオス（以下、「アスクレピオス」という）を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成19年6月27日開催の定時株主総会において同株式交換契約を行うことについて承認可決されました。平成19年9月1日に当該株式交換の効力が発生し、アスクレピオスは、当社の完全子会社になる予定です。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>① 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>当社は、創薬事業を中心とする医療関連事業を通じて、人類の健康と福祉に貢献することを企業理念としております。かかる理念のもと、DDS型（ドラッグデリバリーシステム）医薬品の開発を主力事業として研究開発を進めながら、新規事業として調剤薬局事業、アンチエイジング・クリニック支援事業を立ち上げており、また先般ヘルスケア事業部を新設しております。</p> <p>一方、アスクレピオスは、医療経営コンサルティング事業を中心とする医療関連事業を通じて、「個人の医療機会の自由と高度化を実現させるために情熱と誠実さをもって医業を展開する社会において、最高の医療機関の支援業務を受託する」ことを事業目的として、急速な発展を遂げております。</p> <p>当社は、アスクレピオスを株式交換により完全子会社化することにより、安定収益を確保して創業事業を支える基盤強化を図るとともに、ヘルスケア事業の発展に貢献するものと考えております。また、アスクレピオスの事業目的は、当社の企業理念である人類の健康と福祉への貢献を多面的にすると共に、より発展させていくものと考えております。</p> <p>② 株式交換日 平成19年9月1日</p> <p>③ 株式交換比率</p> <p>株式交換比率の算定根拠</p> <p>当社はみずほ証券㈱に、アスクレピオスは日興コーディアル証券㈱に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として両社協議のうえ上記比率を決定しております。</p> <table border="1" data-bbox="762 1066 1425 1151"> <thead> <tr> <th></th> <th>㈱LTTバイオファーマ (完全親会社)</th> <th>㈱アスクレピオス 完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.0156</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式交換比率の算定根拠</p> <p>当社はみずほ証券㈱に、アスクレピオスは日興コーディアル証券㈱に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として両社協議のうえ上記比率を決定しております。</p> <p>株式交換比率の算定方法</p> <p>みずほ証券㈱は、当社についてDCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）および市場株価基準法を、アスクレピオスについてDCF法および類似企業比較法の手法を用いた上で、株式交換比率の分析を行いました。</p> <p>日興コーディアル証券㈱は、当社について市場株価方式を、アスクレピオスについて類似上場企業比較方式および収益還元方式を用いた上で、株式交換比率の分析を行いました。</p> <p>④ 株式交換に際して交付する株式及び割当</p> <p>株式交換効力発生日前日の最終の株式会社アスクレピオスの株主名簿に記載された株主に対し、株式会社アスクレピオスの普通株式1株に対して、当社普通株式0.0156株を割当て交付します。</p> <p>⑤ 株式交換の日程</p> <p>平成19年6月27日 株式交換承認株主総会（定時） 平成19年9月1日（予定） 株式交換予定日（効力発生日）</p> <p>(2) 株式会社アスクレピオスの概要</p> <p>① 代表者 代表取締役 齋藤 栄功</p> <p>② 資本金 212百万円</p> <p>③ 住 所 東京都千代田区神田錦町三丁目18番地</p> <p>④ 主な事業内容 医療機関経営支援業</p> <p>売上高及び当期純利益（平成18年3月期）</p> <table data-bbox="762 1805 1265 1861"> <tr> <td>売上高</td> <td>2,227百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>176百万円</td> </tr> </table> <p>資産、負債、純資産状況（平成18年3月31日現在）</p> <table data-bbox="762 1888 1265 1962"> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>719百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>309百万円</td> </tr> </table>		㈱LTTバイオファーマ (完全親会社)	㈱アスクレピオス 完全子会社)	株式交換比率	1	0.0156	売上高	2,227百万円	当期純利益	176百万円	資産合計	1,028百万円	負債合計	719百万円	純資産合計	309百万円
	㈱LTTバイオファーマ (完全親会社)	㈱アスクレピオス 完全子会社)																
株式交換比率	1	0.0156																
売上高	2,227百万円																	
当期純利益	176百万円																	
資産合計	1,028百万円																	
負債合計	719百万円																	
純資産合計	309百万円																	

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>2. 当社の関係会社である株式会社I&L Anti-Aging Managementが当社に対して負担している150百万円の債務を平成19年5月16日付けで株式会社アスクレピオスが免責的に引受ける基本合意書を締結しました。なお、当該基本合意書に基づいて、当社の貸付金150百万円について株式会社アスクレピオスが平成19年5月31日までに一括返済する旨の覚書を締結し、同日に返済を受けました。</p> <p>3. 平成19年5月25日開催の取締役会において、株式会社アスクレピオスが医療法人社団寛応会に対して300百万円を融資するに際して、その貸付契約に連帯保証する旨決議いたしました。</p> <p>4. 平成19年5月25日、東京証券取引所は当社と株式会社アスクレピオスとの株式交換が実施され、同社を完全子会社とした場合、当社が実質的な存続会社ではないと認定され、本株式交換の効力が発生した日から平成23年3月31日まで、新規上場審査基準に準じた審査を受けるための猶予期間に入る可能性がある旨発表いたしました。</p> <p>5. 平成19年6月1日付で生化学工業株式会社が保有するレンチン化SOD（フォスファチジルコリン化スーパーオキシドジスムターゼ）に関する非臨床試験及び臨床試験データを譲受けるための契約を締結いたしました。</p> <p>譲受の目的 当社は現在、PC-SOD の潰瘍性大腸炎治療剤としての開発が第Ⅱ相臨床試験の段階にあり、その有効性が確認されました。また、6月中旬より特発性間質性肺炎を適応症とした第Ⅱ相臨床試験を開始します。</p> <p>当社はPC-SOD における非臨床試験及び臨床試験等、初期の開発段階を生化学工業株式会社と共同開発を行ってまいりました。現在は当社が独自開発を進めており、プロジェクト推進上同社が保有するPC-SOD の非臨床試験及び臨床試験データを譲受けることが必要になりました。また、当該データを譲り受けることにより開発から製造、販売までを独占的に実施することが可能になるため、本件はPC-SOD のライセンス活動においての交渉の裁量を大幅に拡大すること及び収益性の確保を目的とします。</p> <p>譲受の対価 105百万円（消費税込） 支払日 平成19年6月1日</p>

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期末 (平成18年6月30日現在)		当第1四半期末 (平成19年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,994,423		1,685,950		1,951,948	
2. 売掛金		28,910		331		25,426	
3. 貯蔵品		60,167		53,166		42,966	
4. その他	※4	90,794		204,304		310,346	
流動資産合計		3,174,296	85.0	1,943,752	59.4	2,330,687	66.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	10,029		—		—	
2. 無形固定資産							
(1) 特許権		—		281,250		—	
(2) その他		7,337		—		290,625	
計		7,337		281,250		290,625	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		248,340		404,680		415,240	
(2) 関係会社株式		20,000		40,000		40,000	
(3) 関係会社出資金		41,869		41,869		41,869	
(4) 関係会社長期貸付 金		200,000		119,600		133,000	
(5) 長期性預金	※2	—		405,000		200,000	
(6) 敷金保証金		34,590		34,590		34,590	
計		544,799		1,045,739		864,699	
固定資産合計		562,166	15.0	1,326,989	40.6	1,155,324	33.1
資産合計		3,736,463	100.0	3,270,742	100.0	3,486,011	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期末 (平成18年6月30日現在)		当第1四半期末 (平成19年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,374		424		846	
2. 未払金		118,384		267,310		148,550	
3. その他		47,930		6,448		12,060	
流動負債合計		167,690	4.5	274,183	8.4	161,457	4.6
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		18,592		18,446		15,825	
2. 役員退職慰労引当金		40,580		26,870		26,870	
3. その他		—		111,906		217,720	
固定負債合計		59,172	1.6	157,223	4.8	260,416	7.5
負債合計		226,862	6.1	431,406	13.2	421,873	12.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,811,828		1,852,558		1,852,558	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,219,806		2,260,536		2,260,536	
資本剰余金合計		2,219,806		2,260,536		2,260,536	
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△520,355		△1,256,866		△1,042,623	
利益剰余金合計		△520,355		△1,256,866		△1,042,623	
4. 自己株式		△300		△300		△300	
株主資本合計		3,510,978	93.9	2,855,928	87.3	3,070,171	88.1
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		△1,377		△16,593		△6,033	
評価・換算差額等合計		△1,377	△0.0	△16,593	△0.5	△6,033	△0.2
純資産合計		3,509,601	93.9	2,839,335	86.8	3,064,138	87.9
負債純資産合計		3,736,463	100.0	3,270,742	100.0	3,486,011	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			27,392	100.0		1,759	100.0		194,007	100.0
II 売上原価			1,020	3.7		16	0.9		4,356	2.2
売上総利益			26,372	96.3		1,743	99.1		189,651	97.8
III 販売費及び一般管理費										
1. 研究開発費		223,612			293,204			790,443		
2. その他の販売費及び一般管理費		128,217	351,829	1,284.4	162,459	455,663	25,892.5	348,222	1,138,665	587.0
営業損失			325,457	1,188.1		453,920	△25,793.4		949,014	489.1
IV 営業外収益	※1		235,427	859.4		240,294	13,654.4		382,298	197.1
V 営業外費用	※2		5,222	19.0		—	—		6,144	3.2
経常損失			95,252	347.7		213,625	12,139.0		572,861	95.2
VI 特別損失	※3		—	—		—	—		38,345	19.7
税引前第1四半期(当期)純損失			95,252	347.7		213,625	12,139.0		611,207	315.0
法人税、住民税及び事業税		237			617			6,550		
法人税等調整額		—	237	0.9	—	617	35.1	—	6,550	3.4
第1四半期(当期)純損失			95,489	348.6		214,243	12,174.1		617,757	318.4

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,504,721	1,912,698	△424,866	△195	2,992,358
第1四半期会計期間中の変動額					
新株の発行（千円）	307,107	307,107	—	—	614,214
自己株式の取得（千円）	—	—	—	△104	△104
第1四半期純損失（千円）	—	—	△95,489	—	△95,489
株主資本以外の項目の当第1四半期会計期間中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—	—
第1四半期会計期間中の変動額合計（千円）	307,107	307,107	△95,489	△104	518,619
平成18年6月30日 残高（千円）	1,811,828	2,219,806	△520,355	△300	3,510,978

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	△1,697	△1,697	2,990,661
第1四半期会計期間中の変動額			
新株の発行（千円）	—	—	614,214
自己株式の取得（千円）	—	—	△104
第1四半期純損失（千円）	—	—	△95,489
株主資本以外の項目の当第1四半期会計期間中の変動額（純額）（千円）	320	320	320
第1四半期会計期間中の変動額合計（千円）	320	320	518,939
平成18年6月30日 残高（千円）	△1,377	△1,377	3,509,601

当第1四半期会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
			資本準備金	その他利益剰余金		
平成19年3月31日残高（千円）	1,852,558	2,260,536	△1,042,623		△300	3,070,171
第1四半期会計期間中の変動額						
第1四半期純損失			△214,243			△214,243
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額（純額）						
第1四半期会計期間中の変動額合計（千円）			△214,243			△214,243
平成19年6月30日残高（千円）	1,852,558	2,260,536	△1,256,866		△300	2,855,928

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	△6,033	△6,033	3,064,138
第1四半期会計期間中の変動額			
第1四半期純損失			△214,243
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額（純額）	△10,560	△10,560	△10,560
第1四半期会計期間中の変動額合計（千円）	△10,560	△10,560	△224,803
平成19年6月30日 残高（千円）	△16,593	△16,593	2,839,335

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高（千円）	1,504,721	1,912,698	△424,866	△195	2,992,358
事業年度中の変動額					
新株の発行	347,837	347,837	—	—	695,674
自己株式	—	—	—	△104	△104
当期純損失	—	—	△617,757	—	△617,757
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	347,837	347,837	△617,757	△104	77,812
平成19年3月31日 残高（千円）	1,852,558	2,260,536	△1,042,623	△300	3,070,171

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	△1,697	△1,697	2,090,661
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	695,674
自己株式	—	—	△104
当期純損失	—	—	△617,757
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△4,335	△4,335	△4,335
事業年度中の変動額合計（千円）	△4,335	△4,335	73,476
平成19年3月31日 残高（千円）	△6,033	△6,033	3,064,138

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 4年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、特許権については8年、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）で償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に金額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に金額費用として処理しております。</p>	<p>——</p>	<p>(1) 貸倒引当金 支出時に金額費用として処理しております。 ——</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、第1四半期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく第1四半期末要支給額を引当計上しております。 なお、当社は、平成18年6月27日開催の株主総会の決議に基づき、同日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、退任時に支給することといたしました。つきましては、平成18年7月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 当社は、平成18年6月27日開催の株主総会の決議に基づき、同日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、退任時に支給することといたしました。従って、役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず当四半期会計期間末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。 なお、当社は、平成18年6月27日開催の株主総会の決議に基づき、同日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、退任時に支給することといたしました。つきましては、平成18年7月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等は、税抜方式により処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 役員賞与に関する会計基準 当第1四半期連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、同会計基準適用の適用に伴う影響はありません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当第1四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,717,538千円であります。</p> <p>3. 株主資本等変動計算書に関する会計基準 当第1四半期連結会計期間より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p style="text-align: center;">———</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は3,064,138千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p style="text-align: center;">———</p>	

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
<p style="text-align: center;">———</p>	<p>(四半期貸借対照表) 「特許権」は前第1四半期会計期間末において、無形固定資産に含めて表示しておりましたが、当第1四半期会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。なお、前第1四半期会計期間末の「特許権」の全額は、5,625千円であります。</p>

追加情報

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)</p>										
<p>——</p>	<p>1. 平成19年5月25日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社アスクレピオス（以下、「アスクレピオス」という）を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成19年6月27日開催の定時株主総会において同株式交換契約を行うことについて承認可決されました。平成19年9月1日に当該株式交換の効力が発生し、アスクレピオスは、当社の完全子会社になる予定です。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>① 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>アスクレピオスは、医療経営コンサルティング事業を中心とする医療関連事業を通じて、「個人の医療機会の自由と高度化を実現させるために情熱と誠実さをもって医業を展開する社会において、最高の医療機関の支援業務を受託する」ことを事業目的として、急速な発展を遂げております。</p> <p>当社は、アスクレピオスを株式交換により完全子会社化することにより、安定収益を確保して創薬事業を支える基盤強化を図るとともに、ヘルスケア事業の発展に貢献するものと考えております。</p> <p>② 株式交換日 平成19年9月1日</p> <p>③ 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="805 840 1439 936"> <thead> <tr> <th></th> <th>(株)LTTバイオフーマ (完全親会社)</th> <th>(株)アスクレピオス (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.0156</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式交換比率の算定根拠</p> <p>当社はみずほ証券(株)に、アスクレピオスは日興コーディアル証券(株)に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として両社協議のうえ上記比率を決定しております。</p>		(株)LTTバイオフーマ (完全親会社)	(株)アスクレピオス (完全子会社)	株式交換比率	1	0.0156				
	(株)LTTバイオフーマ (完全親会社)	(株)アスクレピオス (完全子会社)									
株式交換比率	1	0.0156									
<p>——</p>	<p>株式交換比率の算定方法</p> <p>みずほ証券(株)は、当社についてDCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）および市場株価基準法を、アスクレピオスについてDCF法および類似企業比較法の手法を用いた上で、株式交換比率の分析を行いました。</p> <p>日興コーディアル証券(株)は、当社について市場株価方式を、アスクレピオスについて類似上場企業比較方式および収益還元方式を用いた上で、株式交換比率の分析を行いました。</p> <p>④ 株式交換に際して交付する株式及び割当</p> <p>株式交換効力発生日前日の最終の株式会社アスクレピオスの株主名簿に記載された株主に対し、株式会社アスクレピオスの普通株式1株に対して、当社普通株式0.0156株を割当て交付します。</p>										
<p>——</p>	<p>(2) 株式会社アスクレピオスの概要</p> <p>① 代表者 代表取締役 齋藤 栄功</p> <p>② 資本金 212百万円</p> <p>③ 住 所 東京都千代田区神田錦町三丁目18番地</p> <p>④ 主な事業内容 医療機関経営支援業</p> <p>売上高及び当期純利益（平成19年3月期）</p> <table data-bbox="901 1646 1332 1713"> <tr> <td>売上高</td> <td>5,093百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>794百万円</td> </tr> </table> <p>資産、負債、純資産状況（平成19年3月31日現在）</p> <table data-bbox="901 1736 1332 1825"> <tr> <td>資産合計</td> <td>6,765百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>5,712百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>1,053百万円</td> </tr> </table>	売上高	5,093百万円	当期純利益	794百万円	資産合計	6,765百万円	負債合計	5,712百万円	純資産合計	1,053百万円
売上高	5,093百万円										
当期純利益	794百万円										
資産合計	6,765百万円										
負債合計	5,712百万円										
純資産合計	1,053百万円										
<p>——</p>	<p>2. 平成19年5月25日、東京証券取引所は当社と株式会社アスクレピオスとの株式交換が実施され、同社を完全子会社とした場合、当社が実質的な存続会社ではないと認定され、本株式交換の効力が発生した日から平成23年3月31日まで、新規上場審査基準に準じた審査を受けるための猶予期間に入る可能性がある旨発表いたしました。</p>										

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)									
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は11,657千円となっております。</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島 裕</td> <td>10,047千円</td> <td>リース債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,047千円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、上記のほか北京泰徳製薬有限公司の科研製薬㈱に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る第1四半期会計期間末の債務保証残高はありません。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 消費税等は、税抜方式により処理しております。仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	金額	内容	水島 裕	10,047千円	リース債務保証	計	10,047千円	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は12,131千円となっております。</p> <p>※2 担保提供資産 定期預金210,000千円を長期未払金210,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 寛応会の㈱アスクレピオスからの借入債務に対して30,000千円の保証を行っております。 北京泰徳製薬有限公司の科研製薬㈱に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る第1四半期会計期間末の債務保証残高はありません。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は12,131千円となっております。</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務 注 北京泰徳製薬有限公司の科研製薬㈱に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る事業年度末の債務保証残高はありません。</p> <p>※4 _____</p>
保証先	金額	内容									
水島 裕	10,047千円	リース債務保証									
計	10,047千円	—									

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 234,482千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 5,214千円</p> <p>※3 _____</p> <p>4 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 693千円 無形固定資産 398千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 237,502円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>4 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 一千円 無形固定資産 9,375千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 240,038千円 補助金収入 119,047千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交換費 6,144千円</p> <p>※3 特別損失のうち主要なもの 減損損失 28,099千円</p> <p>4 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 12,131千円 無形固定資産 9,999千円</p>

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
5	5	<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="1023 376 1449 533"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、工具器具備品、特許権、リース資産等</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 AS-013の米国における臨床試験の終了にとともに、当初想定していた事業計画が変更になったことから、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="1023 752 1449 1010"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,842</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,593</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>5,312</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>9,346</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,003</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零としております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物、工具器具備品、特許権、リース資産等	東京都港区	種類	金額 (千円)	建物	5,842	工具器具備品	5,593	特許権	5,312	リース資産	9,346	その他	2,003	計	28,099
用途	種類	場所																				
事業用資産	建物、工具器具備品、特許権、リース資産等	東京都港区																				
種類	金額 (千円)																					
建物	5,842																					
工具器具備品	5,593																					
特許権	5,312																					
リース資産	9,346																					
その他	2,003																					
計	28,099																					

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期 間増加株式数 (株)	当第1四半期会計期 間減少株式数 (株)	当第1四半期会計期 間末株式数 (株)
普通株式 (注)	—	1	—	1
合計	—	1	—	1

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、端株買取りによる増加であります。

当第1四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期 間増加株式数 (株)	当第1四半期会計期 間減少株式数 (株)	当第1四半期会計期 間末株式数 (株)
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期 間増加株式数 (株)	当第1四半期会計期 間減少株式数 (株)	当第1四半期会計期 間末株式数 (株)
普通株式 (注)	—	1	—	1
合計	—	1	—	1

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換に伴う端株を買受けたものであります。

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>15,322</td> <td>15,322</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td>8,196</td> <td>8,196</td> </tr> <tr> <td>第1四半期末残高 相当額 (千円)</td> <td>7,125</td> <td>7,125</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額 (千円)	15,322	15,322	減価償却累計額 相当額 (千円)	8,196	8,196	第1四半期末残高 相当額 (千円)	7,125	7,125	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>13,600</td> <td>13,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td>6,871</td> <td>6,871</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相 当額 (千円)</td> <td>6,729</td> <td>6,729</td> </tr> <tr> <td>第1四半期末残高 相当額 (千円)</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600	減価償却累計額 相当額 (千円)	6,871	6,871	減損損失累計額相 当額 (千円)	6,729	6,729	第1四半期末残高 相当額 (千円)	—	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>13,600</td> <td>13,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td>6,051</td> <td>6,051</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相 当額 (千円)</td> <td>7,548</td> <td>7,548</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (千円)</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600	減価償却累計額 相当額 (千円)	6,051	6,051	減損損失累計額相 当額 (千円)	7,548	7,548	期末残高相当額 (千円)	—	—
	有形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																										
取得価額相当額 (千円)	15,322	15,322																																										
減価償却累計額 相当額 (千円)	8,196	8,196																																										
第1四半期末残高 相当額 (千円)	7,125	7,125																																										
	有形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																										
取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600																																										
減価償却累計額 相当額 (千円)	6,871	6,871																																										
減損損失累計額相 当額 (千円)	6,729	6,729																																										
第1四半期末残高 相当額 (千円)	—	—																																										
	有形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																										
取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600																																										
減価償却累計額 相当額 (千円)	6,051	6,051																																										
減損損失累計額相 当額 (千円)	7,548	7,548																																										
期末残高相当額 (千円)	—	—																																										
(注) 所有権移転外ファイナンス・リース資産に減損対象となったものはありません。																																												
(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額及びリース資産減損勘定第3四半期末残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																										
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,545千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,716千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,262千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,545千円	1年超	4,716千円	合計	7,262千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,601千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,934千円</td> </tr> </tbody> </table> リース資産減損勘定 6,906千円 第1四半期末残高	1年内	3,332千円	1年超	3,601千円	合計	6,934千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,298千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,447千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,746千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,298千円	1年超	4,447千円	合計	7,746千円																								
1年内	2,545千円																																											
1年超	4,716千円																																											
合計	7,262千円																																											
1年内	3,332千円																																											
1年超	3,601千円																																											
合計	6,934千円																																											
1年内	3,298千円																																											
1年超	4,447千円																																											
合計	7,746千円																																											
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																										
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>870千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>82千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	944千円	減価償却費相当額	870千円	支払利息相当額	82千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>759千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>813千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>819千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>72千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>一千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	759千円	リース資産減損勘定の取崩額	813千円	減価償却費相当額	819千円	支払利息相当額	72千円	減損損失	一千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,476千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,626千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,213千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>334千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>9,346千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,476千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,626千円	減価償却費相当額	3,213千円	支払利息相当額	334千円	減損損失	9,346千円																
支払リース料	944千円																																											
減価償却費相当額	870千円																																											
支払利息相当額	82千円																																											
支払リース料	759千円																																											
リース資産減損勘定の取崩額	813千円																																											
減価償却費相当額	819千円																																											
支払利息相当額	72千円																																											
減損損失	一千円																																											
支払リース料	3,476千円																																											
リース資産減損勘定の取崩額	1,626千円																																											
減価償却費相当額	3,213千円																																											
支払利息相当額	334千円																																											
減損損失	9,346千円																																											
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																										
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																										
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																										
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,200千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,400千円	1年超	4,800千円	合計	7,200千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,800千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,400千円	1年超	2,400千円	合計	4,800千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,400千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,400千円	1年超	3,000千円	合計	5,400千円																								
1年内	2,400千円																																											
1年超	4,800千円																																											
合計	7,200千円																																											
1年内	2,400千円																																											
1年超	2,400千円																																											
合計	4,800千円																																											
1年内	2,400千円																																											
1年超	3,000千円																																											
合計	5,400千円																																											

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成18年6月30日現在)

当第1四半期における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

当第1四半期会計期間末(平成19年6月30日現在)

当第1四半期における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成19年3月31日現在)

当事業年度における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 57,410.21円	1株当たり純資産額 43,365.18円	1株当たり純資産額 46,798.60円
1株当たり第1四半期純損失 金額 1,607.06円	1株当たり第1四半期純損失 金額 3,272.13円	1株当たり当期純損失金額 9,838.31円
潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 —
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期 純利益金額については、新株予約権を発行して おりますが、1株当たり第1四半期純損失が計 上されているため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、新株予約権を発行してあり ますが、1株当たり当期純損失が計上されてい るため記載しておりません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
第1四半期(当期)純損失(千円)	95,489	214,243	617,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純 損失(千円)	95,489	214,243	617,757
期中平均株式数(株)	59,419	65,475	62,791
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり第1四半期(当期) 純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月13日 (新株予約権4,100個) 平成15年7月28日 (新株予約権598個) 平成18年4月27日 (新株予約権1,500個)	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年7月28日 (新株予約権344個) 平成17年6月28日 (新株予約権800個)	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年7月28日 (新株予約権354個) 平成17年6月28日 (新株予約権940個)

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
		<p>1. 平成19年5月25日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社アスクレピオス（以下、「アスクレピオス」という）を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成19年6月27日開催の定時株主総会において同株式交換契約を行うことについて承認可決されました。平成19年9月1日に当該株式交換の効力が発生し、アスクレピオスは、当社の完全子会社になる予定です。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>① 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>当社は、創薬事業を中心とする医療関連事業を通じて、人類の健康と福祉に貢献することを企業理念としております。かかる理念のもと、DDS型（ドラッグデリバリーシステム）医薬品の開発を主力事業として研究開発を進めながら、新規事業として調剤薬局事業、アンチエイジング・クリニック支援事業を立ち上げており、また先般ヘルスケア事業部を新設しております。</p> <p>一方、アスクレピオスは、医療経営コンサルティング事業を中心とする医療関連事業を通じて、「個人の医療機会の自由と高度化を実現させるために情熱と誠実さをもって医業を展開する社会において、最高の医療機関の支援業務を受託する」ことを事業目的として、急速な発展を遂げております。</p> <p>当社は、アスクレピオスを株式交換により完全子会社化することにより、安定収益を確保して創業事業を支える基盤強化を図るとともに、ヘルスケア事業の発展に貢献するものと考えております。また、アスクレピオスの事業目的は、当社の企業理念である人類の健康と福祉への貢献を多面的にすると共に、より発展させていくものと考えております。</p> <p>② 株式交換日 平成19年9月1日</p> <p>③ 株式交換比率</p> <p>株式交換比率の算定根拠</p> <p>当社はみずほ証券㈱に、アスクレピオスは日興コーディアル証券㈱に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として両社協議のうえ上記比率を決定しております。</p> <table border="1" data-bbox="762 1064 1425 1149"> <thead> <tr> <th></th> <th>㈱LTTバイオファーマ (完全親会社)</th> <th>㈱アスクレピオス (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.0156</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式交換比率の算定根拠</p> <p>当社はみずほ証券㈱に、アスクレピオスは日興コーディアル証券㈱に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として両社協議のうえ上記比率を決定しております。</p> <p>株式交換比率の算定方法</p> <p>みずほ証券㈱は、当社についてDCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）および市場株価基準法を、アスクレピオスについてDCF法および類似企業比較法の手法を用いた上で、株式交換比率の分析を行いました。</p> <p>日興コーディアル証券㈱は、当社について市場株価方式を、アスクレピオスについて類似上場企業比較方式および収益還元方式を用いた上で、株式交換比率の分析を行いました。</p> <p>④ 株式交換に際して交付する株式及び割当</p> <p>株式交換効力発生日前日の最終の株式会社アスクレピオスの株主名簿に記載された株主に対し、株式会社アスクレピオスの普通株式1株に対して、当社普通株式0.0156株を割当て交付します。</p> <p>⑤ 株式交換の日程</p> <p>平成19年6月27日 株式交換承認株主総会（定時） 平成19年9月1日（予定） 株式交換予定日（効力発生日）</p> <p>(2) 株式会社アスクレピオスの概要</p> <p>① 代表者 代表取締役 齋藤 栄功</p> <p>② 資本金 212百万円</p> <p>③ 住 所 東京都千代田区神田錦町三丁目18番地</p> <p>④ 主な事業内容 医療機関経営支援業</p> <p>売上高及び当期純利益（平成18年3月期）</p> <table data-bbox="762 1803 1265 1859"> <tr> <td>売上高</td> <td>2,227百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>176百万円</td> </tr> </table> <p>資産、負債、純資産状況（平成18年3月31日現在）</p> <table data-bbox="762 1881 1265 1962"> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>719百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>309百万円</td> </tr> </table>		㈱LTTバイオファーマ (完全親会社)	㈱アスクレピオス (完全子会社)	株式交換比率	1	0.0156	売上高	2,227百万円	当期純利益	176百万円	資産合計	1,028百万円	負債合計	719百万円	純資産合計	309百万円
	㈱LTTバイオファーマ (完全親会社)	㈱アスクレピオス (完全子会社)																
株式交換比率	1	0.0156																
売上高	2,227百万円																	
当期純利益	176百万円																	
資産合計	1,028百万円																	
負債合計	719百万円																	
純資産合計	309百万円																	

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>2. 当社の関係会社である株式会社I&L Anti-Aging Managementが当社に対して負担している150百万円の債務を平成19年5月16日付けで株式会社アスクレピオスが免責的に引受ける基本合意書を締結しました。なお、当該基本合意書に基づいて、当社の貸付金150百万円について株式会社アスクレピオスが平成19年5月31日までに一括返済する旨の覚書を締結し、同日に返済を受けました。</p> <p>3. 平成19年5月25日開催の取締役会において、株式会社アスクレピオスが医療法人社団寛応会に対して300百万円を融資するに際して、その貸付契約に連帯保証する旨決議いたしました。</p> <p>4. 平成19年5月25日、東京証券取引所は当社と株式会社アスクレピオスとの株式交換が実施され、同社を完全子会社とした場合、当社が実質的な存続会社ではないと認定され、本株式交換の効力が発生した日から平成23年3月31日まで、新規上場審査基準に準じた審査を受けるための猶予期間に入る可能性がある旨発表いたしました。</p> <p>5. 平成19年6月1日付で生化学工業株式会社が保有するレンチン化SOD（フォスファチジルコリン化スーパーオキシドジスムターゼ）に関する非臨床試験及び臨床試験データを譲受けるための契約を締結いたしました。</p> <p>譲受の目的 当社は現在、PC-SOD の潰瘍性大腸炎治療剤としての開発が第II相臨床試験の段階にあり、その有効性が確認されました。また、6月中旬より特発性間質性肺炎を適応症とした第II相臨床試験を開始します。</p> <p>当社はPC-SOD における非臨床試験及び臨床試験等、初期の開発段階を生化学工業株式会社と共同開発を行ってまいりました。現在は当社が独自開発を進めており、プロジェクト推進上同社が保有するPC-SOD の非臨床試験及び臨床試験データを譲受けることが必要になりました。また、当該データを譲り受けることにより開発から製造、販売までを独占的に実施することが可能になるため、本件はPC-SOD のライセンス活動においての交渉の裁量を大幅に拡大すること及び収益性の確保を目的とします。</p> <p>譲受の対価 105百万円（消費税込） 支払日 平成19年6月1日</p>